

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月15日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社市進ホールディングス
【英訳名】	ICHISHIN HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下屋 俊裕
【本店の所在の場所】	千葉県市川市八幡二丁目3番11号
【電話番号】	047(335)2888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役統括本部副本部長 竹内 厚
【最寄りの連絡場所】	千葉県市川市八幡二丁目3番11号
【電話番号】	047(335)2888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役統括本部副本部長 竹内 厚
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間		自平成23年3月1日 至平成23年11月30日	自平成24年3月1日 至平成24年11月30日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高	(千円)	12,715,218	13,686,625	17,964,043
経常損失()	(千円)	623,468	1,149,539	189,065
四半期(当期)純損失()	(千円)	534,502	1,207,838	370,167
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	547,616	1,119,045	362,665
純資産額	(千円)	4,754,782	3,867,505	5,068,479
総資産額	(千円)	11,083,295	14,305,797	11,595,601
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()	(円)	62.51	133.75	42.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.6	26.7	43.4

回次		第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	36.01	34.26

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 第38期第3四半期連結累計期間及び第39期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 5 第38期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、子会社が4社増加しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は東日本大震災からの復興需要等により緩やかな回復基調が見られたものの、欧州債務危機の長期化による海外経済の低迷、中国を始めとするアジア経済の成長鈍化、また長引く円高基調など景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

教育サービス業界におきましては、新学習指導要領の施行などにより教育業界に対する社会的関心が高まる一方、少子化による学齢人口減少のため、学習塾間の生徒獲得競争はますます激しさを増しております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、従来からの主要サービス部門である小中高生対象の受験進学指導に加え、幼児教育や高齢者専用賃貸住宅の運営などサービスの対象年齢層を広げつつ、映像配信授業の全国展開、前期から開始した日本語学校の運営、個別指導部門において当期から関西圏進出を図るなどサービスの対象エリア拡大も行い「総合教育サービス」企業グループとして事業展開を進めております。

主要サービス部門である学習塾部門におきましては、当期より従来の首都圏一体型から都県本部制へと組織改革を行っており、公立高校合格に向けた学習指導をより強化するなど、地域毎の特色を踏まえた受験指導のさらなる充実を図っております。生徒数については集団授業において厳しい状況が続いているものの、「学びMAX」（＝一人ひとりが自分に最適な学び方を選べる市進の教育システム）によって個別指導生徒数と映像授業生徒数で集団授業生徒数を補完する形で回復基調にあります。具体的には小4、中1の生徒数において昨年同レベルまで回復するなど、徐々に都県本部制の効果が始まっております。また、高校生の生徒数は全学年で昨年比プラスに転じるなど、今般の組織改革の効果が見え始めております。但しこの成果が顕著に表れるまでにはもう少し時間が必要と考えられます。

その他、当連結会計年度から当社グループに加わった㈱茨進においては前年比110%超の生徒を集客しており、映像配信授業ウイングネットの外販においては10月時点で全国1,116教室に導入されるなど提携校は順調に増えております。またジャパンライム㈱のスポーツ・医療・教育関連のDVD映像コンテンツの制作・販売も好調であり、さらに㈱市進総合研究所が運営する幼児教育部門は前年比2倍の生徒を集客するなど、次年度以降の利益増へつなげる材料も多々見受けられます。

経費面におきましては、適正な人員配置による人件費の効率化や、より効率的な広告媒体への転換を図ることでの広告宣伝費の削減、賃借料など施設費の見直し、グループ各社での諸経費の節減など経費効率化に取り組んでおります。一方で、例年3～5教室であった市進学院等新設拠点を当連結会計年度は14拠点開設し、既存拠点においても一部リニューアル工事を実施したことで諸経費が増加しております。また、生徒・保護者へのサービス向上のため、よりニーズに合った教材ラインナップの充実化を図ったことや、成績管理及び収納管理のシステムを刷新したことなどにより、教材印刷費やIT関連費用が増加しております。さらに㈱茨進など新会社の当社グループ参入に伴いのれん償却費も増加しておりますが、いずれも将来に向けての投資関連費用であり中長期的な売上高の増加につながるものと考えております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は13,686百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業損失は1,125百万円（前年同四半期営業損失634百万円）、経常損失は1,149百万円（前年同四半期経常損失623百万円）、四半期純損失は1,207百万円（前年同四半期純損失534百万円）となりました。

なお、当社グループの第3四半期連結会計期間の損益の特徴として、売上高には冬期講習料が含まれておりませんが、冬期講習集客へ向けての広告宣伝費などの経費を先行して計上しております。このため、年間を通じた利益は、第4四半期連結会計期間において計上される冬期講習料収入などを含めて確保していく構造になっております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は14,305百万円（前連結会計年度比23.4%増）となりました。主な要因は㈱茨進など新規連結子会社の増加に伴う土地、建物など有形固定資産の増加によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は10,438百万円（前連結会計年度比59.9%増）となりました。主な要因は㈱茨進など新規連結子会社の増加に伴う借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,867百万円(前連結会計年度比23.7%減)となりました。主な要因は利益剰余金の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
合計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,550,888	9,550,888	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,550,888	9,550,888	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	9,550,888	-	1,375,900	-	1,085,177

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 520,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,029,500	90,295	同上
単元未満株式	普通株式 888	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,550,888	-	-
総株主の議決権	-	90,295	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 市進ホールディングス	千葉県市川市八幡二丁目3 番11号	520,500	-	520,500	5.45
計	-	520,500	-	520,500	5.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,178,497	2,028,524
受取手形及び売掛金	67,065	63,413
有価証券	20,839	20,851
商品及び製品	117,397	131,290
仕掛品	11,098	7,564
原材料及び貯蔵品	11,885	9,645
その他	1,216,192	1,330,887
貸倒引当金	25,268	20,326
流動資産合計	3,597,708	3,571,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,396,137	3,006,956
その他（純額）	1,221,162	1,706,908
有形固定資産合計	2,617,299	4,713,864
無形固定資産		
のれん	394,871	882,557
映像授業コンテンツ	243,851	285,620
その他	408,326	401,718
無形固定資産合計	1,047,049	1,569,896
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,656,005	2,760,179
その他	1,677,539	1,690,007
投資その他の資産合計	4,333,544	4,450,187
固定資産合計	7,997,893	10,733,948
資産合計	11,595,601	14,305,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,292	57,226
短期借入金	-	1,330,000
1年内返済予定の長期借入金	534,587	846,309
未払金及び未払費用	1,071,534	1,218,358
未払法人税等	45,417	44,090
前受金	511,384	420,058
賞与引当金	356,062	121,844
その他	314,178	503,671
流動負債合計	2,881,455	4,541,557
固定負債		
社債	-	120,000
長期借入金	1,741,963	3,686,533
退職給付引当金	1,144,375	1,244,331
資産除去債務	206,290	250,547
その他	553,036	595,322
固定負債合計	3,645,666	5,896,734
負債合計	6,527,122	10,438,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,375,900	1,375,900
資本剰余金	1,085,177	1,085,177
利益剰余金	3,105,477	1,807,336
自己株式	166,657	166,657
株主資本合計	5,399,897	4,101,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,703	106,496
土地再評価差額金	383,962	383,962
その他の包括利益累計額合計	366,259	277,466
新株予約権	34,842	43,215
純資産合計	5,068,479	3,867,505
負債純資産合計	11,595,601	14,305,797

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	12,715,218	13,686,625
売上原価	11,342,097	12,509,495
売上総利益	1,373,120	1,177,129
販売費及び一般管理費	2,007,555	2,302,143
営業損失()	634,434	1,125,014
営業外収益		
受取利息	5,496	1,154
受取事務手数料	11,017	10,224
雑収入	27,762	34,615
営業外収益合計	44,276	45,995
営業外費用		
支払利息	27,781	59,340
雑損失	5,528	11,180
営業外費用合計	33,310	70,520
経常損失()	623,468	1,149,539
特別利益		
移転補償金	16,105	-
受取補償金	-	10,296
その他	1,722	-
特別利益合計	17,827	10,296
特別損失		
固定資産除却損	36,807	92,171
減損損失	-	13,330
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	158,199	-
投資有価証券売却損	-	1,338
特別損失合計	195,007	106,840
税金等調整前四半期純損失()	800,648	1,246,083
法人税、住民税及び事業税	28,123	53,555
法人税等調整額	294,270	91,801
法人税等合計	266,146	38,245
少数株主損益調整前四半期純損失()	534,502	1,207,838
四半期純損失()	534,502	1,207,838

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	534,502	1,207,838
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13,114	88,793
その他の包括利益合計	13,114	88,793
四半期包括利益	547,616	1,119,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	547,616	1,119,045

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社茨進の株式を取得したため、同社及び同社の子会社である有限会社K Sコーポレーション、有限会社サンマックス、有限会社ビッグベリーの4社を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 13社

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
当社グループでは、通常授業の他に季節講習として、春期、夏期、冬期の講習を実施しております。 売上高は、各講習の時期に大きくなるため、四半期ごとの実績に季節的変動があります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
減価償却費	349,593千円	531,300千円
のれんの償却額	30,933千円	85,389千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月15日 取締役会	普通株式	85,502	10.00	平成23年2月28日	平成23年5月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月13日 取締役会	普通株式	90,302	10.00	平成24年2月29日	平成24年5月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額	62円51銭	133円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	534,502	1,207,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	534,502	1,207,838
普通株式の期中平均株式数(株)	8,550,298	9,030,298
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成23年5月27日株主総会決議の新株予約権(ストック・オプション) 40個(20,000株)	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月10日

株式会社 市進ホールディングス
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田 芳 幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進ホールディングスの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社市進ホールディングス及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。